

(別紙)

ライフステージ:妊娠・出産・乳幼児期
基本方針:(1)妊娠から子育てまでの切れ目のない支援
取組名:妊娠届出時の妊婦全数面接実施率

	内容
成果	・妊娠届出件数738件中、面談件数は724件、妊婦全数面接実施率は98.10%でした。 ・悪阻等の理由により当日妊婦本人と面接ができなかった14人は、代理人申請で母子健康手帳を交付し、後日妊婦に対して訪問や面接を再設定するなどしており、全ての妊婦と面談を実施しております。 ・これまで全ての妊婦に対し、「佐倉市で咲くまるこそだてガイド」を配布し、妊娠期から子育て期(主に0～2歳)の相談先や子育て支援サービスを紹介してきました。これを「佐倉市で咲くまるこそだてサポートプラン」にリニューアルし、妊娠期から生後6か月までのセルフプラン及びサポートプランを容易に策定できるよう伴走支援の充実を図りました。
分析・課題	・全ての妊婦との面接による伴走型相談支援を引き続き継続していきます。
今後の対応	・令和8年4月から「佐倉市で咲くまるこそだてサポートプラン」の運用開始するため、サポートプラン作成を基とした伴走型相談支援の更なる充実を図ります。

(別紙)

ライフステージ:妊娠・出産・乳幼児期
基本方針:(1)妊娠から子育てまでの切れ目のない支援
取組名:乳児家庭全戸訪問実施率

	内容
成果	・乳児家庭全戸訪問事業は、生後4か月までの乳児がいる家庭を対象としています。実施率は99.3%(実施数707人／対象者数712人)と高水準を維持しました。 ・未訪問者(主に令和8年3月生まれ)については、全戸訪問についての案内文を送付しており、今後訪問予定をしています。 ・外国人家庭への訪問においては、翻訳機器や母国語対応のEPDS(エジンバラ産後うつ病質問票)を活用し、母親の産後の精神的健康状態について丁寧な把握に努めました。
分析・課題	・妊娠届出時からの相談支援体制の構築および切れ目のない支援と妊婦のための支給給付の一体的実施により、保護者の全戸訪問の受入れ体制がより柔軟となり、高い訪問実施率につながっています。 ・長期入院や海外への長期里帰りにより止むを得ず生後4か月までの全戸訪問が未実施となる場合があります。また、前年度末に出生した対象者については、出生時期の影響により訪問実施が翌年度に持ち越される場合があります。今後も年度ごとの実績を適切に管理し、継続的に進捗状況を把握することで、適切な時期での訪問実施を確保していく必要があります。
今後の対応	・妊婦等包括相談支援事業と妊婦のための支援給付の一体的実施により、妊娠届出時からの継続的な関係構築を基盤とした妊娠期から子育て期に至るまでの切れ目のない相談支援体制の一層の充実を図ります。 ・外国人家庭に対しては、多言語対応ツールの活用や文化的背景への配慮を通じて、妊娠期から子育て期まで一貫した支援が行える体制を継続します。 ・年度をまたぐ対象者についても確実に支援が継続されるよう、実績管理と進捗把握を継続します。 ・関係機関との連携強化により、支援が必要な家庭を早期に把握し、妊娠期から子育て期までの継続的なフォロー体制の充実を図ります。

(別紙)

ライフステージ:妊娠・出産・乳幼児期
基本方針:(1)妊娠から子育てまでの切れ目のない支援
取組名:赤ちゃんの駅の数

	内容
成果	・搾乳マークを作成し、登録施設へ配布を行った。 ・頼れるドクターへ掲載していただくことで、周知を行った。
分析・課題	・事業者への周知が足りていなかったように思われることから、利用者向けだけでなく、事業者向けの周知も強化する必要がある。
今後の対応	・商工会議所の機関紙にチラシを同封するなど事業者に周知し、赤ちゃんの駅を増やす。

(別紙)

ライフステージ:妊娠・出産・乳幼児期
基本方針:(2)教育・保育環境の整備・充実
取組名:子育て交流センターの相談延べ件数

	内容
成果	遊びの広場における日常的な相談、心理士による心の相談、言語聴覚士による言葉の相談、保育士によるコンシェルジュ相談を実施し、相談実績は1,016件となった。前年度比で15.2%の増加となり、相談件数は着実に伸びている。
分析・課題	遊びの広場における自然な会話の中から相談につながるケースが増えており、利用者が気軽に話せる環境づくりが効果を上げている。また、心理士、言語聴覚士、保育士といった専門職が対応することで、利用者の不安や悩みに対し、専門的かつ的確な助言ができています。 一方で、専門職による相談サービスがまだ十分に周知されていないことが課題である。
今後の対応	子育て交流センターにおける専門職の相談サービスについて、これまでの取組を踏まえつつ、ホームページや広報用チラシ(通信)、館内掲示等を活用し、利用者にわかりやすく周知することで、引き続き相談サービスの認知向上に努める。また、「あそびの広場」における日常的な関わりを大切に、遊びを通じた自然な会話の中から相談につながるよう、利用者が気軽に話しやすい環境づくりを継続していく。

(別紙)

ライフステージ:妊娠・出産・乳幼児期
基本方針:(2)教育・保育環境の整備・充実
取組名:地域子育て支援拠点事業の相談延べ件数

	内容
成果	1. 子育てに関する悩みや不安についての相談支援を行っており、全体相談件数は 2,401件(目標値1,969件) と非常に多く、地域の子育て家庭にとって拠点事業実施施設が「相談しやすい場」として機能している。特に来所相談が中心となっており、対面による相談の安心感が利用者から評価されているものと考えられる。 2. 食事、発達、睡眠といった、家庭で不安を抱えやすい領域に関する相談が多く寄せられている。これらは、専門性が求められる分野であるが、拠点スタッフが丁寧かつ継続的に対応していることがうかがえ、専門的支援を身近な場で提供できている。 3. 就園に関する相談も非常に多く、保育園・幼稚園選びや入園準備に関する相談が多いことから、本拠点事業の実施施設が「就園前の相談窓口」として重要な役割を果たしていることが確認できる。
分析・課題	・食事・睡眠・発達など、家庭で不安が大きい領域の相談が突出している。これらは、子育て家庭が日常的に悩みやすく、かつ正解が分かりにくい分野であることから、相談件数の多さは、保護者が不安を抱えやすいテーマであることを示している。特に発達に関する相談については、内容によって専門的な評価や支援が必要となるケースもあるため、適切なタイミングで専門機関につなぐ体制を整えていくことが重要であると考えられる。 ・就園に関する相談では、保育園に入園するために必要な手続きや準備、進め方など、具体的な情報を求める声が多い。入園までの流れ、申請時期、必要書類、家庭での準備事項など、実務的なポイントに不安を抱える保護者が多く、「就園までの道筋」を分かりやすく示す支援が求められている。 ・情緒や社会性など、子どもの心に関わる相談も一定数存在している。件数としては多くないものの、内容が深刻化しやすい領域である。保護者にとって「気になるが相談しづらい」テーマでもあることから、表面化していない潜在的なニーズが存在する可能性がある。
今後の対応	今後も、利用者が気軽に相談できる雰囲気づくりを大切にしながら、寄せられた相談内容を丁寧に受け止めていく。また、相談の過程で専門的な支援が必要と判断される場合には、子育てコンシェルジュ、栄養士、保健師、心理士などの専門職へ適切に引き継ぎ、保護者が必要な支援につながるができるよう、支援体制の一層強化を図る。さらに、食事・睡眠・発達など、保護者が悩みやすい分野については、講座やミニ相談会の開催を検討し、日常的な不安の軽減につながる情報提供の充実を進めていく。

(別紙)

ライフステージ:妊娠・出産・乳幼児期
基本方針:(2)教育・保育環境の整備・充実
取組名:子育てコンシェルジュの相談延べ件数

	内容
成果	令和7年度の利用者支援事業において、佐倉市では4施設(市役所・子育て交流センター・民間2施設)による支援体制のもと、延べ1,436件、実人数577人の相談対応を行った。相談内容は育児不安、就園・集団生活、家族問題、障害児支援など多岐にわたり、初期相談から継続的支援まで、切れ目のない支援が一定程度機能している。 ・さくらコンシェルは継続的・複合的な課題への対応や関係機関連携を担う中核拠点として機能している。 ・子育て交流センターは未就園期を中心とした初期相談・予防的支援の入口としての役割を果たしている。 ・こども保育課は、就園や保育制度に関する判断・調整を行う行政窓口として、利用者が適切なサービスを選択するための基盤を支えている。 ・令和8年1月に志津地区に開設されたハローキッズ(ユーカーリが丘子育て総合サポートセンター)は、拠点施設に併設されており、少しずつ周知が進んでいる状況にある。
分析・課題	・実績から、利用者支援事業は「初期相談を身近な場で受け止め、必要に応じて中核機関につなぐ」という段階的な相談導線で構成されているものと考えられる。 ・子育て交流センターでは、対面を中心とした単発の相談が多く、不安の初期段階にある利用者が多い傾向が見られる。 ・さくらコンシェルには、複数回の相談や調整業務を伴うケースが集中しており、複雑な課題に対する支援の中核的な役割を担っている。 ・こども保育課では、電話を中心とした制度に関する相談が多く、就園や保育に関する行政的判断を要する相談ニーズに対応できている。 ・これらの役割分担により、相談内容や困難度に応じた機能分化が進んでいると評価できる。 ・一方で、施設間の役割や相談導線については、利用者にとって分かりにくい場面もあり、初期相談がその後の継続支援につながりにくいケースが見られる。また、7年度はオンライン相談の実績がなく、父親や思春期世代からの相談も限定的であるなど、支援手法や対象の拡張が今後の課題である。 ・ユーカーリが丘子育て総合サポートセンター(ユーカーリハローキッズ)は、日常的な交流の場と相談機能を併せ持つ新たな相談の入口として、志津地区における相談の早期化や支援ニーズの拾い上げに寄与することが期待される。一方で、既存施設との役割整理や連携を明確にしなければ、相談の重複や支援の抱え込みが生じるおそれがあると考えられる。
今後の対応	・令和7年度の実績から、佐倉市の利用者支援事業は、施設ごとの特性を生かした支援体制が一定程度構築されていると評価できる。 ・今後、初期相談から継続的な支援へ円滑につなげるための流れを明確化するとともに、4施設間の連携体制を一層強化することが求められる。あわせて、相談手法や対象の拡充を図ることで、より効果的な利用者支援事業の推進に繋げていく必要がある。

(別紙)

ライフステージ:妊娠・出産・乳幼児期
基本方針:(2)教育・保育環境の整備・充実
取組名:共働き・共育ての推進と普及啓発回数

	内容
成果	・LINE等SNSでの周知を行い、普及啓発に努めた。 ・HPを作成し、普及啓発の強化を行った。 ・パパママクラス(両親学級)を通し、「〇〇家作戦会議」を行い、夫婦で共働き共育てに関して話し合う機会を設け意識啓発・促進を行った。
分析・課題	・今後も共働き世帯は増えていく傾向にあるため、普及させていく必要がある。
今後の対応	・引き続きSNSやHP等を活用し共働き・共育ての普及啓発を行う。

(別紙)

ライフステージ:妊娠・出産・乳幼児期
基本方針:(3)すべての家庭が安心して子育てができる環境の充実
取組名:こども家庭センター児童虐待相談件数

	内容
成果	・令和7年度児童虐待相談件数 824件 児童虐待の未然防止及び通告や相談に応じ、ネットワークによるこどもの安全確認を行うとともに、各家庭の状況に応じた必要な支援を提供した。
分析・課題	・取扱い件数が毎年増加している。(令和6年度674件) ・複雑な背景を抱え、支援期間が複数年にわたるケースが増加している。
今後の対応	・妊娠期から子育て期にわたり、母子保健機能及び児童福祉機能が一体化したこども家庭センターによる切れ目のない支援を提供する。 ・今後、ヤングケアラーなど複雑な課題を抱える家庭への支援の増加が見込まれるため、地域の関係機関との連携を図るとともに、適切な支援の提供にむけて職員の知識や対応技術の向上に努める。

(別紙)

ライフステージ:妊娠・出産・乳幼児期
 基本方針:(3)すべての家庭が安心して子育てができる環境の充実
 取組名:児童虐待防止ネットワーク会議件数

	内容
成果	・代表者会議 1回 ・実務者会議 3回 ・ケース進行管理会議 36回(9機関×年4回) ・個別ケース会議 35回 合計75回 こども家庭センターが中核機関として必要な会議を開催し、虐待防止及び家庭が抱える様々な課題の解決に向けて、関係機関と連携し、支援を実施した。
分析・課題	・代表者会議では、高齢者虐待、障害者虐待に対応する関係機関と合同で実施し、より広い連携体制を確認した。 ・ケース進行管理会議は、1機関増加した9機関と、支援中の家庭について状況確認や支援に関する協議を実施した。 ・取扱い件数の増加に伴い、各会議に要する時間も増加している。
今後の対応	・必要な会議を効果的に実施できるよう努める。 ・適切な支援の提供に向け、ネットワークの連携強化に努める。

(別紙)

ライフステージ:妊娠・出産・乳幼児期
基本方針:(3)すべての家庭が安心して子育てができる環境の充実
取組名:子育て世帯訪問支援事業 派遣回数

	内容
成果	・派遣回数 106回 特に家庭の養育に支援を必要とする家庭に対し、家事育児支援ヘルパーを派遣した。
分析・課題	・ヘルパーの派遣により、保護者の家事育児負担が軽減させるとともに、他福祉サービスの利用につなげるなど、こどもが安心して生活ができる家庭環境づくりを支援した。
今後の対応	・特に支援を要する家庭(ヤングケアラーを含む)に対し、適切にヘルパーを派遣する。

(別紙)

ライフステージ:妊娠・出産・乳幼児期

基本方針:(3)すべての家庭が安心して子育てができる環境の充実

取組名:幼稚園や保育園等で無償化を受けている児童の割合

	内容
成果	幼稚園や保育園等に通う児童の無償化支援を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を行った。
分析・課題	無償化を受けている児童の割合が目標値95.7%に対して上回る97.1%となった。
今後の対応	引き続き無償化支援を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減に努める。

(別紙)

ライフステージ:妊娠・出産・幼児期

基本方針:(3)すべての家庭が安心して子育てができる環境の充実

取組名:小学校入学時における合理的配慮の合意形成ができた割合

	内容
成果	・市内の年長を対象に就学相談を行い、保護者と対面で面談し、就学先の見学や体験を通して、就学に向けて合意形成を図ることができた。
分析・課題	・こども保育課や障害福祉課と連携し、就学相談について周知することで、就学について不安を抱えた保護者の相談件数が増え、早期に支援につなげることができた。
今後の対応	・現在の就学相談は、時間をかけて丁寧に合意形成を図っている。相談件数が増えているので、相談件数に応じた持続可能な相談方法を検討していく必要がある。

(別紙)

ライフステージ:学童期・思春期
基本方針:(1)こどもの居場所づくり
取組名:ヤングプラザ事業参加人数

	内容
成果	・季節に応じた多種多様な事業を行っており、こどもたちの人気の出やすい企画立案等、ニーズに即した事業が参加者数の増加につながっている。
分析・課題	・中高生の参加につながる事業が課題となっている。単に遊ぶ場ではなく、居場所(拠り所)の視点で事業を行う必要がある。
今後の対応	中高生のニーズを掴むために、適格なヤングプラザの周知が必要と考えられる。SNS等を駆使した周知や参加につながる意見の集約が必要となる。。

(別紙)

ライフステージ:学童期・思春期
基本方針:(1)こどもの居場所づくり
取組名:児童センターの利用者人数

	内容
成果	・利用人数は新型コロナウイルス感染症の流行前のレベルに未だ回復していないが、事業の再開や利用制限の緩和などを行った結果、前年度よりも利用人数は増加しており、子育て家庭の不安やストレスを解消できる交流の場となった。
分析・課題	・乳幼児の親子や子どもたちの居場所として必要な場所であるため、開所を継続していく必要がある。
今後の対応	・利用者アンケートなどを参考にしながら、利用者の満足度が向上する運営を考えていく必要がある。

(別紙)

ライフステージ:学童期・思春期
基本方針:(1)こどもの居場所づくり
取組名:公民館事業参加人数

	内容
成果	【共通】 ・主催事業を、予定どおり実施することができた。 【中央公民館】 ・青少年事業において、公民館利用団体による体験講座や、市内高校の生徒が講師となった連携事業を開催することにより、世代間交流を図ることができた。 【根郷公民館】 ・新規事業実施及びLINEやマチコミメールによる発信により、普段公民館に来館しないこどもの来館があった。
分析・課題	【共通】 ・事業内容により参加者数に差が見られるなど、参加状況に偏りがある。 ・参加機会の拡充とともに、社会教育としての学びの深まりや満足度の向上を図るための実施手法の工夫が課題である。 【志津公民館】 ・公民館側が青少年教育事業で実施する講座内容と、対象者側が受けたいと思う講座内容が異なる可能性がある。 【志津公民館・根郷公民館・弥富公民館・和田公民館】 ・一部の事業で、参加者人数が定員を満たさない事業があった。
今後の対応	【共通】 ・引き続き、講座終了後にアンケートを実施し、参加者の声を次の事業に反映させていく。 ・熱中症や施設の衛生、安全面からの対策については、引き続き行っていく必要がある。 ・子どもたちが安心して遊べる場所、コミュニケーションの場の拠点としての役割に努めていく。 【和田公民館】 ・老朽化による施設整備については、再配置方針に基づき、適切に進めていくとともに、現公民館については、最低限活動に支障のないよう、修繕を進めていく。

(別紙)

ライフステージ:学童期・思春期
基本方針:(1)こどもの居場所づくり
取組名:放課後こども教室実施学校数

	内容
成果	予定通り、4校にて放課後こども教室を実施することが出来た。
分析・課題	こどもの安全、安心な居場所が必要なため、放課後こども教室を継続して実施する必要がある。ただ、大きく予算がかかる状況は、継続するための課題である。
今後の対応	こどもの安全、安心な居場所を整備する必要があるが費用負担が大きいため、効果的に放課後こども教室を実施する必要がある、その方法を検討していく。

(別紙)

ライフステージ:学童期・思春期
基本方針:(1)こどもの居場所づくり
取組名:放課後こども教室利用者数

	内容
成果	人数は目標の6割弱だったが、利用希望者をすべて受け入れ、円滑に実施することが出来た。
分析・課題	参加者数を増やすため各校のニーズを調査し、利用希望者の見込み等から、事業が必要な学校なのか精査していく必要がある。
今後の対応	実施校には周知チラシやマチコミメールを活用し、引き続き事業周知を行い、参加者を募る。また、多くの参加者を募るために、効果的に実施することが見込める学校において、事業実施を検討する。

(別紙)

ライフステージ:学童期・思春期
基本方針:(1)こどもの居場所づくり
取組名:プレイパークの開催回数

	内容
成果	市の補助を受けたプレイパークの開催回数を増やし、子どもたちの遊び場の充実に寄与した。
分析・課題	・当初の想定を超えた補助申請があったため、交付申請額に対し全額の交付決定ができなかった。 ・交付決定時期が5月中旬であることから、ゴールデンウィーク中の開催が補助対象外となってしまった。
今後の対応	・予算を拡充し、交付申請受付時期・交付決定時期を前倒しすることにより補助範囲を広げ、開催回数の増加に繋げていく。

(別紙)

ライフステージ:学童期・思春期
基本方針:(1)こどもの居場所づくり
取組名:プレーパークの参加人数

	内容
成果	プレーパークの参加人数を昨年度と比べて大きく増やすことができ、利用促進につなげることができた。
分析・課題	プレーパークの開催回数を増やしたことにより、参加機会が拡大し、参加人数の大幅な増加につなげることができた。
今後の対応	事業の充実を図りながら、世代を超えて交流ができる地域における居場所としての役割を高めていく。

(別紙)

ライフステージ:学童期・思春期
基本方針:(2)こどもの生きる力と豊かな心を育む
取組名:こどもの権利について小学5年生に啓発した割合

	内容
成果	・小学校5年生のタブレットに、Formsで作成した「子どもの権利条約なぞとき」を展開。啓発を図ると同時に、なぞときに挑戦してくれた子どももいた。
分析・課題	「子どもの権利条約なぞとき」までチャレンジしてくれた子は少なかった。(約20名) ただ なぞときのチャレンジを紹介するだけでなく、なぞときを解く動機づけをするための仕掛けが必要と感じています。Formsで展開することにより、正答率が測れると思ったが、正答率は問題の難易度により左右され、あまり参考にならなかった。
今後の対応	なぞときを解いてくれた人に、景品をプレゼントするなど、なぞときにチャレンジしてもらう仕掛けを考えていく。

(別紙)

ライフステージ:学童期・思春期
 基本方針:(2)こどもの生きる力と豊かな心を育む
 取組名:SNSでできる相談について中学生に周知した割合

	内容
成果	・県教育委員会からの依頼を受け、指導課ではSNSを活用した相談窓口について、市内全小・中学校に対し、延べ9回にわたり周知を依頼した。周知した内容は以下のとおりである。なお、内容によっては複数回周知している。 ・そっと悩みを相談してね SNS相談@ちば(LINE相談) ・そっと悩みを相談してね ワンストップ オンライン相談(ZOOM相談) ・千葉県子どもと親のサポートセンターへのメール相談 ・文部科学省 電話やメール、ネット等の相談窓口 ・厚生労働省ウェブサイト「まもろうよこころ」 ・SOSの出し方教育を4月中に市内全小・中学校で実施し、児童生徒が安心して悩み等を相談できる環境づくりと相談意識の醸成を図った。 ・実際に県の相談電話や相談メールを利用した生徒に関する情報について、県から提供を受け、学校と共有することで、その後の指導や支援に活かすことができた。
分析・課題	・令和7年度、市内における「いじめられた生徒の相談状況」において、「誰にも相談していない」と回答した生徒が3名いた。いじめに限らず、家庭との関わりや進学・就学等に関する悩みについても、児童生徒が誰にも相談せずに苦しまくらないよう、相談することへの心理的な抵抗感を下げるための指導・支援を継続していく必要がある。
今後の対応	・引き続き、県教育委員会と連携を図りながら、生徒向けの相談窓口について周知徹底を行っていく。 ・SOSの出し方教育についても、引き続き市内全小・中学校において継続的に実施していく。 ・教育センターでは、formsを使った教育相談箱について、各校へ活用周知をしてきた。今年度も活用状況の把握及び活用の周知について検討していく。

(別紙)

ライフステージ:学童期・思春期
基本方針:(3)社会を生き抜く力の育成
取組名:授業にICTを活用して指導できる教員の割合

	内容
成果	・令和7年度「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」によると、佐倉市において「授業にICTを活用して指導できる」と肯定的な回答した教職員の割合は85.1%となり、初期値80%から着実に向上している。
分析・課題	・これまで進めてきたICT環境整備や研修等の取組が、教職員のICT活用に対する意識および実践力の向上に一定の成果を上げていると評価できるが、その一方で、目標値である90%には達していない状況である。 ・学校間や校内学年・教科間でICT活用状況に差が見られ、日常的な利用頻度の違いが各教職員の指導能力の自己評価に影響していると考えられる ・このことから、学校全体で計画的・継続的にICT活用を進める体制づくりが課題である。
今後の対応	・教職員のICT活用指導力を一層向上させるため、研修内容の充実や各校における優れた実践事例の共有を引き続き推進する。 ・学校間や校内でのICT活用状況の差を把握するため、継続的な活用状況調査を行い、課題が見られる学校や学年に対しては、指導主事による計画的かつ重点的な支援を実施する。 ・これらの取組を通じて、ICT利用率の底上げを図るとともに、学校全体でICTを活用した授業づくりが定着するよう努め、目標値の達成を目指す。

(別紙)

ライフステージ:学童期・思春期
基本方針:(4)こども・若者の健康と安全の確保
取組名:ルームさくら利用者の個別の支援計画作成率

	内容
成果	ルームさくら利用者の個別の支援計画について、対象児童生徒全員分を作成し、作成率は100%となった。 学校及びルームさくらの双方で支援計画を作成し、学校訪問等の機会を活用して情報交換を行うことで、支援内容や今後の支援の進め方、進路等について共通理解を図ることができた。
分析・課題	学校訪問等の機会を設定しても、ルームさくら利用開始後、比較的短期間でルームさくらでの支援が不要となる場合や、情報共有の間に新たな児童生徒の利用が始まる場合がある。 利用状況が流動的であることから、学校等関係機関との情報共有を常に適切なタイミングで行うことが課題となっている。
今後の対応	教育センターを中心として、学校及び関係機関との連絡・調整を行い、必要な情報共有や協議が迅速に行える体制を整える。 併せて、長期的な支援の見通しだけでなく、児童生徒の状況に応じたタイムリーな支援が行えるよう、電話やチャット等を活用した情報共有を進め、支援内容の充実を図っていく。

(別紙)

ライフステージ:学童期・思春期
基本方針:(4)こども・若者の健康と安全の確保
取組名:校内教育支援センター利用者の個別の支援計画作成率

	内容
成果	校内教育支援センターを利用した児童生徒について、正式通級決定者全員に対して個別の支援計画を作成し、作成率は100%であった。 本取組は初年度であり、前年度との比較はできないが、支援の必要な児童生徒一人一人について計画的な支援の基盤を整えることができた。
分析・課題	初年度の取組として、対象となる児童生徒全員について個別の支援計画を作成する体制を整えることができた。一方で、支援計画の活用状況や教職員間での共有等については、今後整理が必要である。
今後の対応	作成した個別の支援計画を形式的なものにとどめず、日常の支援や指導に継続的に活用できるよう、校内での活用方法の共有や定期的な見直しを行う。

(別紙)

こども政策課分

ライフステージ:学童期・思春期

基本方針:(4)こども・若者の健康と安全の確保

取組名:インターネットやSNSの適正利用や危険性についての啓発回数

	内容
成果	・市内小学5年生及び中学1年生並びにその保護者を対象に、学校を通じてインターネット・SNSの適正利用に係る非行防止チラシの配布を行った。
分析・課題	・青少年育成の観点から、より幅広い世代に対して啓発を行う必要がある。
今後の対応	・引き続きインターネットやSNSの適正利用や危険性についての啓発を行う。

(別紙)

指導課分

ライフステージ:学童期・思春期

基本方針:(4)子ども・若者の健康と安全の確保

取組名:インターネットやSNSの適正利用や危険性についての啓発回数

	内容
成果	・令和7年度、佐倉市内において「パソコンや携帯電話等を用いて誹謗・中傷や嫌なことをされる」いじめは31件発生している。これは令和6年度と比較して2件の減少である。 ・10月に、市内中学校において大きなSNSトラブル事案が立て続けに発生した。そのため、10月末に市内小・中学校全校を対象として、ネットを介したいじめ等に関する全体指導の実施を依頼した。併せて、児童生徒への指導に加え、保護者に対しても本件への理解を深めるための啓発資料を送付した。
分析・課題	・児童生徒が個人所有の情報端末を用いてSNS等を利用する中で、学校の人間関係に起因する児童生徒間のトラブルが発生する事案がほとんどである。これらは、学校のコントロールが及ばない時間帯や場所で発生するため、学校は対応に大変苦慮している。
今後の対応	・引き続き、児童生徒への指導および家庭への啓発を行う。また、児童生徒への指導の際に活用可能な資料等について、学校へ提供していく。 ・引き続き、警察との連携を図っていく。併せて、いじめ問題のうち、犯罪行為や児童ポルノ等に関わる事案については、警察と連携することで重大化を防ぐことができる点について、学校への周知を行っていく。

(別紙)

ライフステージ:青年期

基本方針:(1)社会参加・更生活動への支援

取組名:ひきこもりの状態にある方への訪問支援件数

	内容
成果	・ひきこもり状態にある方へ訪問することにより、今まで支援につながらなかった人への支援の実施や、支援のきっかけを生み出すことができた。
分析・課題	・対象者の性質上、支援につながるまでの訪問回数が多く、つながった後も慎重に伴走支援していく必要があり、支援員の負担が課題と考える。
今後の対応	・事業分析を進め、人員、費用について検討しつつ事業を実施する。

(別紙)

ライフステージ:青年期

基本方針:(1)社会参加・更生活動への支援

取組名:こども✿若者いけんぷらすさくらの人数

	内容
成果	・16歳から29歳までのこども・若者17名から参加の申込を受けた。 ・ミレニウムセンターを活用したこども居場所づくりに係るワークショップや市のイベント(3件)、ヤングケアラー、住宅施策についてのアンケート調査に協力いただいた。
分析・課題	・令和7年度に実施した取組に、申込いただいたこども・若者全員が関わらなかったことから、参加しやすいテーマや日時、スケジュール等を検討する必要がある。
今後の対応	・こども・若者の意見をどのように市の施策に反映できるか(できないか)フィードバックすることで、行政の取組に対するこども・若者の関心を高める。 ・若い世代が気軽に参加いただけるよう機会の設定や周知を行う。

(別紙)

ライフステージ:青年期
基本方針:(1)社会参加・更生活動への支援
取組名:こども・若者からの意見聴取回数

	内容
成果	・ミレニウムセンターを活用したこども居場所づくりに係るワークショップとヤングケアラー、住宅施策についてのアンケート調査に協力いただいた。
分析・課題	・初年度であったことから、本取組の他所属への周知に加え意見聴取をするテーマの洗い出しを行った。 ・こども・若者への意見聴取の具体的な取組事例や準備からフィードバックまでの流れについて分かりやすく説明し、他所属に本取組を活用してもらうことが必要となる。
今後の対応	・こども基本法第11条に明記されているとおり、こどもの意見の聴取は多様な分野で必要と考えられることから、さまざまな所属にこども・若者いけんぷらすくらを活用してもらえよう広く周知を行う。

(別紙)

ライフステージ:青年期
基本方針:(2)就労及び結婚を希望する方への支援
取組名:婚活イベント開催数

	内容
成果	前年並みの婚活イベントを開催することができた。成婚者の報告が1組あった。
分析・課題	婚活イベントでカップルは多数成立させているが、成婚の報告が少ない。
今後の対応	成カップル率の上昇、成婚者数の増加を目指し、参加者に対して、婚活イベント前後のフォローを実施していく。

(別紙)

ライフステージ:青年期
基本方針:(2)就労及び結婚を希望する方への支援
取組名:婚活イベント参加者数

	内容
成果	成カップル率を上昇させるためイベントの内容を共通項を見出しやすいものにしたため、参加するのにハードルが上がり、婚活イベントの参加者数は前年よりも削減した。
分析・課題	食事をしながら、1対1でトークしていくというシンプルな婚活イベントが募集人数を増やしやすく、また、参加もしやすいということがわかった。
今後の対応	シンプルなイベントを実施していくことで、募集人数を増やし、参加者数を増やしていく。

(別紙)

ライフステージ:青年期
基本方針:(2)就労及び結婚を希望する方への支援
取組名:婚活イベント開催数

	内容
成果	結婚相談の相談件数は増加しており、令和7年度は2組、成婚という成果をあげることができた。
分析・課題	・相談件数の増加や相談員の経験値が上昇したことにより、成果が出始めている。 ・登録のみをしていてあまり動きがない方や連絡が取れない方が多くいるので、効率的な紹介を実施していくことが難しい。
今後の対応	あまり動きがない方や連絡が取れにくい方に対応するためのルール作りを進める。

(別紙)

ライフステージ： 青年期

基本方針：(2)就労及び結婚を希望する方への支援

取組名： 結婚新生活支援事業 補助件数

	内容
成果	申請件数は目標数を下回っているものの、経済的理由により結婚に踏み出せないかたを対象として、婚姻に伴う新生活を経済的に支援することにより、結婚を契機とした佐倉市への転入の一助となっており、定住人口の維持及び増加に寄与している。
分析・課題	人口が緩やかに減少している佐倉市において、結婚した若年世帯が定住し、さらに子育て世帯へと移行することが期待されることから、本事業は定住人口の維持及び増加に寄与するものであり、今後も継続して実施していきたい。
今後の対応	申請件数が目標数を下回っていることから、結婚を予定している方に対し、佐倉市における定住促進に向けた補助制度が充実していることを効果的に周知することが重要である。このため、制度利用希望者が情報検索時に当事業の情報が上位に表示されるような検索方法のご案内等を周知していく。また、「若い世代の住まいに関するアンケート」を実施して、結婚を決定するときに不安に思うことや躊躇することを抽出して分析するなかで、若い世代が住居の補助に望むことを事業に反映させていく。

(別紙)

ライフステージ:ライフステージを通じたもの
基本方針:(1)困難な状況にあるこども・若者やその家族への支援
取組名:障害児相談支援事業の相談者数

	内容
成果	・市内5か所の相談支援事業所において相談対応を行い、保護者等の不安の軽減を図るとともに、適切な障害サービスの利用につなげることができた。
分析・課題	・障害に関する相談は増加傾向にあり、今後も事業を継続していく必要がある。
今後の対応	・各相談支援事業所における相談内容や動向について、相談支援事業所連絡会等で意見交換し、相談対応の充実に努めていく。

(別紙)

ライフステージ:ライフステージを通じたもの
 基本方針:(1)困難な状況にあるこども・若者やその家族への支援
 取組名:学校生活における合理的配慮の合意形成ができた割合

	内容
成果	・各学校の特別支援コーディネーターを中心に、保護者からの申し出に対して、個別に丁寧に対応し、合理的配慮の合意形成を図ることができた。
分析・課題	・年度初めに、合意的配慮の申請について全ての家庭に周知しているところではあるが、内容によっては合意形成までに時間を要する場合や、病気やけが等の事情により、年度途中で合理的配慮の申出がなされる場合もある。
今後の対応	・学校や特別支援コーディネーターが、相談できる環境を整えたり、連携先と調整したりする必要がある。また、合意形成に関しては、状況に応じた柔軟な対応が必要となる。

(別紙)

ライフステージ:ライフステージを通じたもの
 基本方針:(2)家庭・学校・地域が協力して子育てを行う支援の輪の拡大
 取組名:学校運営委員会設置校数

	内容
成果	・R7では、学校運営委員会設置校の白銀小、寺崎小、下志津小、臼井南中、南志津小、和田小、弥富小、臼井小、佐倉東中、上志津中における学校運営委員会の活動状況を把握し、支援してきた。 ・設置校は、実態に合わせ、学校運営委員や各専門委員による会議及び活動が実施され、保護者や地域との連携が図ることができた。また、こどもの見守り活動・読み聞かせ・環境整備等の取組を充実させることができた。
分析・課題	・設置校全てにおいて、学校運営委員会や各種委員会が開催され、地域と連携してこどもの教育に携わることができた。 ・保護者や地域とともに歩む学校づくりの推進が図られてはいるが、委員による学校評価を次年度の運営に生かすことで、さらに地域との連携が推進されるものと考えられる。
今後の対応	・今後は、コミュニティスクールへ移行し、事業内容の見直しを図っていく必要がある。

(別紙)

ライフステージ:ライフステージを通じたもの
基本方針:(2)家庭・学校・地域が協力して子育てを行う支援の輪の拡大
取組名:学校と地域の連携事業回数

	内容
成果	・外部の視点が学校経営に反映され、開かれた学校づくりが進んだ。 ・地域のさまざまな立場の人から意見を聞くことで、地域と連携した行事運営が継続的に実現した。 ・地域での子どもたちの様子を知ること、指導や学校経営の課題把握に役立った。
分析・課題	・地域で担い手となる人材が限られており、推薦が難航している。 ・評議員の助言を教育活動へ計画的・継続的に反映する仕組みづくりが必要。 ・会議以外の来校機会が少なく、学校理解が深まりにくい。
今後の対応	学校評議員制度をコミュニティ・スクール(学校運営協議会)へ移行し、地域の方がより学校運営に参画しやすい体制を整える。

(別紙)

ライフステージ:ライフステージを通じたもの
基本方針:(2)家庭・学校・地域が協力して子育てを行う支援の輪の拡大
取組名:青少年育成事業への参加人数

	内容
成果	・地域のお祭りなどを主催し、青少年育成事業への多くの参加があった
分析・課題	・担い手の高齢化および少子化等により青少年団体への加入率が低下しています。
今後の対応	・継続して事業を実施していく。

(別紙)

ライフステージ:ライフステージを通じたもの
 基本方針:(3)すべてのこども・若者が広く活躍できる機会づくり
 取組名:こどもの権利についての周知回数

	内容
成果	令和7年度はイオンタウンで行ったイベントや、地域新聞への掲載、成人式での啓発など、計6回の周知啓発を行いました。
分析・課題	目標となる啓発回数は達成したものの、成人式や商業施設でのイベントといった「来場者型」の啓発が中心となり、参加しない層へのアプローチが限定的でした。
今後の対応	今年度は、LINE等のデジタル媒体の活用や、広報紙への掲載など、イベントに参加しない層へのアプローチを検討していきます。